

中国ゼロ・コロナ政策撤廃と「白紙運動」

日本国際問題研究所客員研究員

津上俊哉

ゼロ・コロナ政策の緩和は予定されており、白紙運動がそれを動かしたわけではなかった。だが緩和をめぐる中央と地方の齟齬が明らかに。加えて中国経済の減速も見えてくるなか、国民と共産党の「社会契約」が焦点となりうる。

つがみ としや 一九八〇年東京大学卒業、通商産業省入省。在中国日本大使館参事官、北東アジア課長などを歴任。経済産業研究所上席研究員を経て二〇一八年より現職。著書に「中国台頭 日本は何をすべきか」「米中経済戦争」の内実を読み解く」など。

一月後半から中国各地で澎湃^{ほうはい}と起きたゼロ・コロナ政策に対する抗議運動と一月末に突然始まった政策の一八〇度転換は世界を驚かせた。何が起きたのかはいまだ謎に包まれているが、筆者の見立ては次のとおりだ（二二年一月までのコロナ防疫政策を「ゼロ・コロナ」と呼ぶ）。結論から言えば、抗議運動はゼロ・コロナ緩和を「加速」する効果はあったが、決定的な要因ではなかったとみる。当局は遅くとも一月初めにはゼロ・コロナを段階的に緩和する方針を固めていたと考えられるからだ。最大の要因は経済にあった。

中央と地方の綱引きが遅らせた緩和

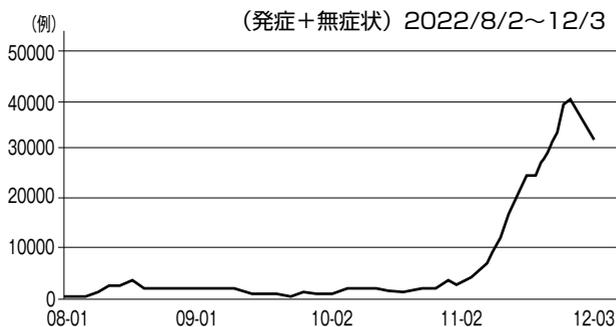
二〇二二年七月に発表された第二・四半期のGDP成長率

は、前年同月比〇・四%という無残な数字だった。「このままゼロ・コロナ政策を続ければ経済も社会も、さらに莫大な検査費用を負担している地方財政も持たない」という報告は、直後から中央に続々と上申されていたはずだ。

しかし、秋には共産党大会が予定されている。「習近平主席の名の下で推進してきたゼロ・コロナ政策を党大会前に修正することはできない」……社会的影響が大きい政策だけに、そういったおもねりが働いていたのではないか。結局、軌道修正は一二月一日に「新二〇条」と呼ばれる段階的な規制緩和措置として発表された。隔離期間の短縮、濃厚接触者の限定、封鎖措置はアパートの棟を単位として行うといった内容だった。

党大会が終わってから規制を緩和するまで四週間もか

表 中国の新型コロナ肺炎新規感染者の推移



出典：財新数拠（原データ：国家衛生健康委）

かったのは、折悪しく一月初めから新規感染者が全国的に急増し始めたからだと思われるが（図参照）、政府がその情勢下でも緩和を発表したのは「もう経済・社会が持たない」という危機感がそれだけ強かったからだろう。

しかし、「新二〇条」はなかなか執行されなかった。現場で執行に当たる党・政府の基層（末端）組織は、「感染者急増の最中に規制を緩めて感染が拡大すれば、自分たちが責任を問われる」と恐れたのだらう。典型例は「封鎖はアパートの棟単位で行う」と中央が発表したのに、末端では相変わらず住宅団地全体の封鎖が続いたことだ。広汎な抗議運動は、現場の執行が中央の発

表と食い違っていることに対して「話が違う」という不満が爆発して起きたのだと考えられる。

中央は一方で抗議運動に衝撃を受け、他方で「経済の落ち込みは一刻の躊躇も許さない」とも判断して一二月末、改めて規制緩和を命じた。今回は現場の勝手な裁量を許さないように、「PCR検査所を撤廃せよ、住宅団地の封鎖を全部解除」といった全面的な緩和が指示された。現場の不服従とこれに怒った抗議運動の高まりによって、ゼロ・コロナ政策の緩和を段階的に進める余裕はなくなった。その意味で、抗議活動は緩和を加速させる効果があった。

ただ奇妙なのは、全面緩和を命ずる際に、中央が表に顔を出さなかったことだ。まず広州で、続いて北京で前触れもなく緩和が始まり、他の地方都市も首都に続いた。中央が改めて「新二〇条」という緩和措置を発表したのは、その後一二月七日になってからだ。

地方政府も現場の不服従には手を焼いていただろうが、中央が出した「新二〇条」をはるかに上回る緩和を地方政府の一存で始めることは、中国の国情からみて考えられない。中央がいくつかの都市を試行場所を選んで始めたのだと思われるが、なぜ顔を出さなかったのか？

これは臆測だが、この緩和措置で感染が急拡大して医療

逼迫などの二次災害を生むことは避けられないとわかってきたからではないか。体制内にも緩和によって感染が拡大することを恐れ嫌う声は少なからずある。そこで中央が表に出て全面緩和を断行すると、決断した中央、特に習近平主席に批判の矛先が向くことを嫌ったからではないか。

「白紙運動」が残したもの

一月後半から文字どおり「燎原の火」の如く拡がった抗議活動、特に中国共産党や習近平主席を名指しで批判、攻撃する運動（以下では広く使われるようになった「白紙運動」と呼ぶ）は、「社会の監視、統制を強める一方の習近平体制の下で、こんな抗議運動が起きるのか!？」と、衝撃的でした。

白紙運動を担った大学生たちは、二〇〇〇年代以降躍進し、国際的存在感を増す祖国を見て育ったせいで、中国の体制に対する肯定感が他の世代よりも強いと言われてきた。しかし今回、全国一〇〇を超える大学で、共産党や習近平主席の退陣が求められ、専制や（主席）終身制に対する批判が行われたことは、ゼロ・コロナ政策を契機に、現体制に対する彼らの信認が揺らいだことを意味するだろう。

ただ、抗議運動のすべてが「習近平退陣せよ」と叫んで

いたわけではない。衝撃的すぎるスローガンに世界中のメディアが注目したが、その多くは封鎖された大学キャンパスの中で一般大衆の目には触れない抗議運動だった。

別の言い方をすれば、習近平政権にとっては、全国至るところで、白紙運動をはるかに上回る数の街頭抗議が起きたことの方がよほど衝撃的だっただろう。こちらが叫んだのは、食べ物が欲しい、安い物に行かせろ、仕事に行かせろ、といった生活上の最低限、いわば「シビル・ミニマム」に関わる切実な要求だったからだ。

昂揚から幻滅へ——中国の世相の変化

抗議活動はゼロ・コロナ政策が撤回されると急速に鎮静化した。シビル・ミニマムの要求がおおむね満たされれば、潮が退くのは自然なことだ。白紙運動の方は、当局がSNSに投稿された多数の動画を解析して、参加者を割り出している。天眞爛漫に育った若い学生たちは、今の中国で反体制を叫ぶことがどれほど高くつかを学ばされそうだ。

鎮静化したといっても、抗議運動が何の痕跡も遺さずに、ゼロ・コロナ政策とともに雲散霧消した訳ではない。ゼロ・コロナ政策の前と後では、中国の世相と言おうか、中国人

の集合意識が一変するような変化が起きた。これは少し背景説明を要する。

二〇二〇年武漢から始まったコロナパンデミックを全国的ロックダウンで早期に抑え込み、経済も早々と回復させた中国人は「ロックダウンはつらかったが、自分たちはやりとげた」という達成感に浸った。トランプが「チャイナウイルス」を糾弾すると、中国人は「おのれの無為無策の責任を、われわれに転嫁している」と反発した。その傍らで米国の死者数が五月末に一〇万人、二〇年末には三〇万人を上回ったと聞いて「米国はまるで途上国だ、中国の方がよほど優れている」という昂揚感に浸った。「中国優越論」である。

さらに二〇二〇年米国大統領選挙の混乱を見て、「自分たちが選挙で選んだ指導者を認めないというなら、西側の民主主義体制に何の意味があるのか？」と嗤った。これを契機として、「米国の覇権は終わりが近い、次は中国の時代だ」というユーフォリア（多幸感）にも似た空気が中国を包んだ。

しかし、この昂揚した気分を暗転させたのもコロナだった。二ヵ月近くに及んだ上海ロックダウンは、経済・社会に大きなダメージを及ぼしただけでなく、深刻な人道危機をもたらした。その後各地でも感染者が見つかるたびに問

答無用の封鎖・隔離が行われた。

防護衣を着た正体不明の取締員が市民に容赦なく暴力を振るう……そんな動画が連日のようにSNSに投稿された。「いちばん優れている」はずの体制の末端は、そんな人でなしが担っていた。米国でも二〇年、平然と無辜の民を殺す警官の動画が社会問題になったが、こちらは懲役二二年に科せられた。中国では当局者の非道の振る舞いに抗議の声を上げて、どこにも届かない……二二年一月、そんな不合理が極まって抗議の爆発が起きた。

その後、掌を返すようなゼロ・コロナ政策の幕引きを見て、少なからぬ国民が「それでは過去半年の封鎖はいったい何だったんだ？」と心中に割り切れないものを抱えているだろう。また、三年前のいつとき、欧米諸国がうなぎ登りに増える感染者、医療資源の逼迫に苦しんだとき、中国ではこれを憐れんだり嘲ったりするSNSが多数投稿されたが、ゼロ・コロナが撤廃された今、多くの中国人が「結局中国も同じになった」と、苦い思いに浸っている。

ゼロ・コロナ政策をめぐる混乱によって、習近平政権と中国共産党に対する国民の信認は大きく低下した。「中国優越論」に象徴される直前の昂揚感を思い返せば、ジェットコースターのような転変だ。多くの国民は、割り切れぬ

思いを抱えながらも、いまはコロナ前の生活に戻ることで頭がいっぱいだろうが、国民と政府の関係はコロナ前に戻るものだろうか。

先の党大会で習近平主席への権力集中が一段と進んだからといって、習主席が中国と一四億国民を意のままに動かせると思えるのは誤りだ。逆に、今回のように澎湃と湧き起こる「民意」が習近平政権を動かすこともある。中国史上の大きな変革は民衆の力で起きてきたことを忘れてはならない。今後の経済や国際関係の変化の中で、このような意味での「民意」が動くことがあるのか、その「民意」がどういう方向を向くのかは、注視すべきである。

アフター(ゼロ・)コロナの中国

政府は新一〇条発表に続いて一月八日からさらなる規制緩和を行うと発表した。指定伝染病のランクは引き下げられ、対策の重点は感染防止から重症化防止に移り、病名も「新型コロナウイルス」から「新型コロナウイルス感染」に改められた。この結果、感染者の隔離も濃厚接触者の追跡も廃止、感染の出た地区の封鎖も廃止、海外からの入国者についても、隔離、入国時のPCR検査ともに廃止された。

一方、ゼロ・コロナ政策後、大都市では、瞬く間に感染

が拡大し、北京や上海では既に陽性率は八〇〜九〇％に達したとも言われる。政府は「オミクロン・ウイルスは症状が軽いので、仕事に学業に戻れ」と呼びかけている。現に「罹^かつたがもう治った」とか、無症状という人が増えて、街中の人出も戻ってきたようだ。この分だと一月末には、都市部で集団免疫が達成されるかもしれない。

しかし、「オミクロンは軽症」の宣伝の一方で、薬局で薬が売り切れる、病院がパンクするといった医療逼迫も起きている。また、中国では高齢者ほど国産ワクチンを信用しないので、接種率が低い。この人たちの死亡が急増して火葬場がパンクしているという不気味な情報も流れている。医療体制が整わない僻地や農村への感染拡大の行方も読めない。専門家は「今後、一月下旬から始まる春節を挟んだ数カ月で感染の波が何波か襲ってくる」と予想している。政府が目指す経済・社会の正常化は、もくろみどおり早期に達成されるのか……本稿執筆時点では未知数の部分が大きい。

国民と共産党の「社会契約」——結びに代えて

「ウォールストリート・ジャーナル」紙が、ゼロ・コロナ政策に対する抗議運動に関して、「市民はかねて、経済的

な繁栄を享受し、私生活で一定の自由が認められる限り、共産党支配に従属することを受け入れてきた。ところが、今回のデモはこうした社会契約が破綻していることを浮き彫りにする」と述べていた（二〇二二年一月九日付け、日本語版）。

中国国民と中国共産党のそんな默契を「社会契約」と表現するのは、言い得て妙だ。ゼロ・コロナ政策は、この社会契約の不履行が許容される限度を踏み越えてしまった。

この一〇年で中国の監視社会化が進んだために、中国人は政府に逆らわない従順な羊の群れと化したかと思っていたが、命や健康、財産など譲れない利益が侵されると、敢然と抗議に立ち上がるDNAは健在だった。先に「抗議運動が政府にゼロ・コロナ政策を撤回させたわけではない」と述べたが、統治機構の契約不履行が一線を越えたので、民衆が抗議に立ち上がったら、政府を動かす（緩和を加速させる）ことができたという意味では、中国国民はある種の成功体験を得たと言えるだろう。

さて、ゼロ・コロナ撤廃によって自由の束縛が解消されたとしても、社会契約のもう一つの重要な要素「経済的な繁栄」は、なお危うい状況が続いている。特にコロナの三年間で、家計や民営企業主が被った打撃は深刻だ。

中国政府は二一年暮れ以来「中国経済が直面する三重の圧力」として、需要の減退、供給面のショックと並んで「期待の低下（原文「予期転弱」）」を挙げるようになった。国民や企業が経済の先行きについて弱気になっていることが、今後の成長を下押ししてしまうという危惧を述べたものだが、昨年のゼロ・コロナ政策は、「先行き」を論じる以前に、人々の足下の仕事やビジネスを痛打して弱気をダメ押ししてしまった。

三期目に入った習近平政権は、経済と国民の暮らしをどのように立て直すつもりだろうか。一二月の中央経済工作会议は「成長」を最重要課題と位置付けたが、中身が薄い。不動産不況は深刻だが、バブルを再燃させるわけにいかない。「消費の振興を優先課題として国民の収入を増加させる」と言うが、具体策は見えない。アフターコロナのリベンジ消費は短期的でしかなく、国民への富の配分を増やす構造改革なしには実効が上がらない。つまるところ、成長率を維持するためには財政出動しかないが、前線部隊の地方財政は疲弊しきっている。

三期目習近平政権の政策選択の幅はどんどん狭まっていると見えるが、今後の「社会契約」履行状況について、中国国民はどのような評点を進呈するだろうか。●